私立学校への寄附の促進が図られるよう，寄附税制の普及啓発や，先進事例の紹介等を実施する。

・　各学校法人が，自らの経営状況を分析し，学生・地域・社会のニーズを十分に把握した上で，自己の強みとなる部門の強化や不採算部門の見直し等を検討するなど，学校法人が自ら的確な経営判断を行うことができるよう，必要な経営指導・支援を行うシステムを確立するとともに，経営上の課題を抱える学校法人に係る制度的対応について検討する。あわせて，学校法人の財務情報等の積極的な公開をさらに促す。

再掲の施策群

○　施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営

目標（１９）児童生徒等の安全の確保

学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故を可能な限り減少させるとともに，死亡事故の発生を限りなくゼロとすることを目指す。

（測定指標）
・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善
・学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする

○　学校安全の推進

・　様々な自然災害や交通事故や犯罪等に加え，非常時の国民保護における対応等の新たな安全上の課題も発生している状況を踏まえ，児童生徒等を取り巻く多様な危険を的確に捉え，児童生徒等の発達段階や学校段階，地域特性に応じた質の高い学校安全の取組を，家庭，地域，関係機関等とも連携・協働しながら，全ての学校において推進する必要がある。このため，全ての学校における学校安全計画及び危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の策定・改善や，学校安全の中核となる教職員を中心とした組織的な安全体制の構築を促進する。

また，教職員が各キャリアステージにおいて必要に応じた学校安全に関する資質・能力を身に付けるための研修を実施するとともに，カリキュラム・マネジメントの確立による系統的・体系的な安全教育を推進する。

さらに，外部専門家や関係機関と連携した安全点検の徹底，先進的な取組[89]を参考とするなどして事故等の未然防止や発生後の調査・検証，再発防止のための取組の改善・充実を一連のサイクルとして実施し，学校安全に関するPDCAサイクルの確立を促進する。

再掲の施策群

○　安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進

[89] 例えば，家庭や地域を含む関係機関が連携して科学的・実証的な安全対策に取り組むというセーフティプロモーションの考え方がある。